



## 平成24年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月12日

上場取引所 福

上場会社名 メディアファイズ株式会社  
コード番号 3824 URL <http://www.media5.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長  
四半期報告書提出予定日 平成24年1月13日  
配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 上野 英理也  
(氏名) 吉行 亮二

TEL 092-762-0555

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年5月期第2四半期の連結業績(平成23年6月1日～平成23年11月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期第2四半期	441	—	△18	—	△12	—	△17	—
23年5月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 24年5月期第2四半期 △17百万円 (—%) 23年5月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年5月期第2四半期	△4,142.22	—
23年5月期第2四半期	—	—

平成24年5月期第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成23年5月期第2四半期累計期間の数値は記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年5月期第2四半期	377	277	73.6	65,496.76
23年5月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 24年5月期第2四半期 277百万円 23年5月期 一百万円

平成24年5月期第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成23年5月期の数値は記載していません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年5月期	—	0.00	—	—	—
24年5月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年5月期の連結業績予想(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	980	—	4	—	8	—	4	—	943.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成24年5月期第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、増減率は記載していません。

## 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年5月期2Q	4,468 株	23年5月期	4,468 株
② 期末自己株式数	24年5月期2Q	230 株	23年5月期	230 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年5月期2Q	4,238 株	23年5月期2Q	4,238 株

## ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値とは異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	4
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災により落ち込んだ生産活動に回復の動きが見られた一方、欧州諸国を発端とする財政問題や急激な円高の進行、更なるデフレの継続から先行き不透明な状況が続いております。

当社の属する情報サービス業界は、企業はIT関連投資を抑制する傾向にあり、ソフトウェア関連投資に関しましても、予算枠の縮小等により、厳しい環境で推移しております。

このような環境の中、SI事業SIグループは、企業からのITエンジニアの需要は幾分好転しており、東京地区を中心に売上高が増加いたしました。今後もこの傾向は続くことが想定されるため、求職者支援制度による職業訓練を始めとしたITエンジニアの育成が急務になっております。また、SI事業ソリューショングループは、お客様(エンドユーザー)への営業力・提案力の強化を続けており、受注案件獲得に向けた提案数を増加させております。

しかしながら、SI事業ソリューショングループの受注件数及びBakoon!!サービスの契約件数の進捗が遅れており、営業担当者の労務費を始めとした販売費及び一般管理費の圧縮が遅れております。

なお、ITエンジニアの確保を目的に、稼働の無いITエンジニアに対して、休業及び教育訓練を実施いたしました。これにより、雇用調整助成金等の助成金収入として営業外収益6,126千円を計上しております。また、当社が保有する有価証券の時価の下落により、投資有価証券評価損5,440千円を計上しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高441,901千円、売上総利益151,656千円、営業損失18,422千円、経常損失12,242千円、四半期純損失17,554千円となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

セグメント別の状況は次のとおりであります。(各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。)

#### ①SI事業SIグループ

SIグループにおいては、稼働者数114名からスタートし、当第2四半期連結会計期間末においては稼働者数が127名と増加いたしました。大手メーカーを中心に企業からのITエンジニアの需要も幾分好転しており売上高が増加しております。また、スクール事業で実施しております緊急人材育成支援事業訓練(平成23年10月より求職者支援制度による職業訓練へ枠組みが変更)を受けた訓練生を当社の社員に登用することで稼働者数を増やしており、今後も、ITエンジニアの育成からSIグループにおいて活用する動きが強まることが想定されます。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は364,046千円、セグメント利益は92,084千円となりました。

#### ②SI事業ソリューショングループ

ソリューショングループにおいては、既存取引先の受託開発案件については、総じて適正にプロジェクト運営ができておりますが、新規先の受託開発案件において1件プロジェクトが中止となり、作業途中の作業工数が損失となりました。また、Bakoon!!サービスにおいては、営業戦略の再考・サービスラインナップの拡充等を実施しましたが、契約件数の進捗が遅れております。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は30,080千円、セグメント損失は19,845千円となりました。

#### ③スクール事業

スクール事業においては、ITプロ育成スクールにおいて、緊急人材育成支援事業訓練(平成23年10月より求職者支援制度による職業訓練へ枠組みが変更)を福岡県福岡市と東京都港区で行っております。緊急人材育成支援事業訓練のコースが多様化していることと、平成23年10月より制度が変わった求職者支援制度による職業訓練の認定基準が厳しくなったことで訓練生の確保が難しい局面もありますが、訓練生から当社の社員に登用する取組みを強化しております。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は19,169千円、セグメント損失は11,287千円となりました。

#### ④工事関連事業

工事関連事業においては、福岡県の各種テナント・賃貸ビル等の内装工事・外装工事を中心に安定的に受注できておりますが、一時的な要因により夏期の受注が減少しております。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は28,679千円、セグメント損失は1,818千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産・負債・純資産の状況

(資産)

資産合計は377,070千円、うち流動資産277,835千円、固定資産99,234千円となりました。

その主な内訳は、流動資産については現金及び預金150,525千円、売掛金88,511千円、仕掛品12,970千円等があります。固定資産については有形固定資産24,076千円、無形固定資産8,160千円、敷金及び保証金38,702千円等があります。

(負債)

負債合計は99,495千円、うち流動負債は83,689千円、固定負債は15,806千円となりました。

その主な内訳は、流動負債については1年以内返済予定の長期借入金11,508千円、未払金19,147千円、未払費用31,928千円等があります。固定負債については長期借入金15,806千円です。

(純資産)

純資産合計は277,575千円であり、そのすべてが株主資本です。

なお、第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っていません。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成23年7月13日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間  
 (平成23年11月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	150,525
売掛金	88,511
商品及び製品	6,500
仕掛品	12,970
原材料及び貯蔵品	1,629
その他	18,041
貸倒引当金	△343
流動資産合計	277,835
固定資産	
有形固定資産	24,076
無形固定資産	8,160
投資その他の資産	
敷金及び保証金	38,702
その他	29,383
貸倒引当金	△1,087
投資その他の資産合計	66,998
固定資産合計	99,234
資産合計	377,070
負債の部	
流動負債	
買掛金	3,339
1年内返済予定の長期借入金	11,508
未払金	19,147
未払費用	31,928
未払法人税等	1,411
未払消費税等	8,499
その他	7,853
流動負債合計	83,689
固定負債	
長期借入金	15,806
固定負債合計	15,806
負債合計	99,495
純資産の部	
株主資本	
資本金	175,825
資本剰余金	141,525
利益剰余金	△30,951
自己株式	△8,823
株主資本合計	277,575
純資産合計	277,575
負債純資産合計	377,070

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	441,901
売上原価	290,245
売上総利益	151,656
販売費及び一般管理費	170,079
営業損失(△)	△18,422
営業外収益	
受取利息	4
助成金収入	6,126
雑収入	415
営業外収益合計	6,547
営業外費用	
支払利息	277
雑損失	89
営業外費用合計	366
経常損失(△)	△12,242
特別利益	
負ののれん発生益	533
特別利益合計	533
特別損失	
投資有価証券評価損	5,440
特別損失合計	5,440
税金等調整前四半期純損失(△)	△17,148
法人税、住民税及び事業税	488
法人税等調整額	△82
法人税等合計	405
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△17,554
四半期純損失(△)	△17,554

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△17,554
四半期包括利益	△17,554
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△17,554
少数株主に係る四半期包括利益	—



(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。